

令和2年度事業報告

1 建設工事受託事業

市町村等の下水道管渠工事に係る調査・設計監理及び施工監理の技術支援を行った。

受託内容	市町村等数	事業費(百万円)	受託料(百万円)
調査・設計監理	3 (3)	7 (60)	1 (2)
施工監理	10 (9)	1,313 (1,618)	49 (62)
計	12 (9)	1,320 (1,678)	50 (64)
市町村等数の増減内訳	増：4 減：1		

() は前年度

2 維持管理受託事業

(1) 処理場の維持管理

市町村等の公共下水道終末処理場及び農業集落排水施設の維持管理を受託した。

また、次の業務を受託した。

- ・ストックマネジメント計画策定業務(1町)

市町村等数	処理場数	受託料(百万円)
31：内訳：6市 12町 12村 1組合 (30：内訳：6市 12町 11村 1組合)	59 (57)	1,381 (1,196)

() は前年度

(2) 管渠の維持管理

市町村が設置した公共下水道及び農業集落排水施設の管渠の維持管理業務を受託した。

市町村数	受託料(百万円)
5：【内訳：2市 1町 1村 1組合】 (6：【内訳：1市 3町 1村 1組合】)	112 (51)

() は前年度

(3) 緊急用資機材の備蓄・提供等支援

公共下水道等への有害物質の流入等に備え、必要な資機材を備蓄し、技術者の派遣要請に備えた。

備蓄場所： 県内7ヶ所

備蓄資材： オイルフェンス、オイルマット、吸水性土嚢、中和剤等

支援実績： 6月に1市へ吸水性土嚢30袋を提供

3 排水設備工事責任技術者試験等事業

市町村等との協定に基づき、「排水設備工事責任技術者試験」及び「資格試験合格者等の登録事務」を行った。

なお、「更新講習」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止し、責任技術者の有効期限を1年間（令和4年3月31日まで）延長した。

また、「受験講習」は開催回数を増やし2回実施した。

協定市町村・組合数 63（19市20町23村1組合）

項目	開催回数 (回)	修了・合格 者数(人)	実施時期	備考
更新講習	中止			
受験講習	2	63	10月	
共通試験	1	42	11月	受験者数97人 合格率43.3% (前年度39.4%)
責任技術者登録		42	随時	

4 調査研究等事業

(1) 薬品等調達価格に関する調査について

県内の処理場で使用される処理薬品及び活性炭等について、調達価格等の調査を行った。調査結果は、対象市町村等へ報告をした。

(2) 多段式生物処理装置に関する性能確認について

公社が受託する処理場において、下水道管理者、関連企業等による共同研究体によって標記装置の性能確認のための研究が行われている。公社は、設備の運転、データの取得・確認及び管理に関する提案を行った。

5 下水道関係職員研修等事業

下水道事業に携わる職員を対象に、下水道に関する知識・技術を習得するため研修支援を実施した。

(1) 市町村職員を対象とした研修

研修名	時期	参加人員	研修内容
市町村職員研修	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止	一人 (一)	

() は前年度 (台風 19 号の影響により中止)

(2) 市町村職員研修の支援

公共下水道の健全経営や職員の資質向上のため、市町村において日本下水道事業団が主催する研修に職員を参加させる場合の受講料を助成した。

市町村数：2 受講料負担者 2人 (前年度 13人)

6 普及啓発事業

(1) 「下水道の日」等のイベント

下水道事業の啓発のため、次の県及び関係市町村のイベントに参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催中止となった。

開催日・開催場所	内容	来場者等数 (人)
7月 長野市ビッグハット	信州環境フェア	— (6,197)
9月 犀川安曇野流域下水道 終末処理場	アクアピア安曇野ふれあいデー	— (706)
10月 安曇野市 堀金総合体育館	安曇野環境フェア	— (一)

注 来場者等数欄の () 内は、前年度実績。安曇野環境フェアは、台風 19 号の影響により中止

(2) 下水道終末処理場の見学者対応

終末処理場の PR や水処理への理解を深めるため、小学生の社会見学や公民館活動等の見学者に対して施設を案内した。

処理場数	実施日数	見学者数
13 処理場 (16 処理場)	28 日 (39 日)	1,020 人 (1,424 人)

() は前年度

(3) 市町村の小学校社会見学等に対する支援

下水道の適正使用を促進するため、市町村からの依頼により小学生の社会見学時等に配布するための下水道啓発グッズを無償提供した。

啓発グッズ：パンフレット、下水道マスコットボールペン等
支援市町村数：7市町村

(4) ホームページによる普及啓発

下水道に関する普及啓発を図るため、下水道の使い方、早期接続のお願い、啓発用ビデオの貸出案内及び下水道の普及啓発に係るイベント開催予定等の情報を掲載した。

7 公社職員の資質向上

(1) 研修会参加及び資格取得

下水道公社の自立や職員の資質向上を図るため、各種関連団体が主催する研修に職員を参加させるとともに、職場内伝達研修により公社の技術向上を図った。
参加者数 9人

(2) 社内研修会の実施

専門的な課題を検討し職員の知識の共有化及び高度化を目指すための技術会議等、公社内の研修会を開催した。

研修会名	開催日	内容
技術会議	6月26日、11月27日	業務の検討、調査事項報告、情報交換など
電気部門 技術検討会	6月11日、9月1日	非常用発電機、雷対策など
新規採用職員 専門研修（電気）	6月11日、7月14日、 9月1日、11月6日	点検立会い、現場確認、 机上研修など

(3) 防災訓練

職員の防災意識を高め、地震や事故等の災害時に適切な対応をとるため、関係機関と連携し、公社が管理する公共下水道終末処理場等での訓練を実施した。

実施日	訓練の内容
10月30日ほか	事務所毎に水害又は地震対応を想定し、情報伝達訓練・初動対応の確認・処理場の緊急点検訓練、図書の整備等を実施した。

※ 令和2年度事業報告の附属明細書

定款第9条第1項第2号に定める事業報告の附属明細書については、すべて事業報告へ記載した。